

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

101		介護保険被保険者資格管理及び賦課事業
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	介護保険被保険者資格管理及び賦課事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	矢本 敦久 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を行うため。		第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を適正に行うための事業			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	20,991	19,814	21,503	19,748	21,386	20,200	21,397	0	21,397	0
伸び率(%)	0.3%	△3.7%	2.4%	△0.3%	△0.5%	2.3%	0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	28,512	28,431	26,832	25,957	27,615	26,685	26,529	0	26,529
	正規職員以外	8,069	8,312	6,588	5,653	5,695	5,645	5,796	0	5,796
	小計	36,581	36,743	33,420	31,610	33,310	32,330	32,325	0	32,325
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	20,991	19,814	21,503	19,748	21,386	20,200	21,397	0	21,397	0
所要人数(人)	正規職員	3.54	3.53	3.37	3.26	3.56	3.44	3.42	0.00	3.42
	正規職員以外	3.81	3.96	3.11	2.68	2.54	2.53	2.62	0.00	2.62
主な予算内訳	通信運搬費 12,915千円 封入等業務委託料 6,732千円 印刷製本費 1,739千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
資格管理(第8期)		期	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
保険料賦課(第8期)		期	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
資格管理(第8期)		期	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
保険料賦課(第8期)		期	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険制度の運営に必要な事務事業であり、事業内容の方向性・コスト投入の方向性とも現状維持とする。
見直し・改善内容	特になし。